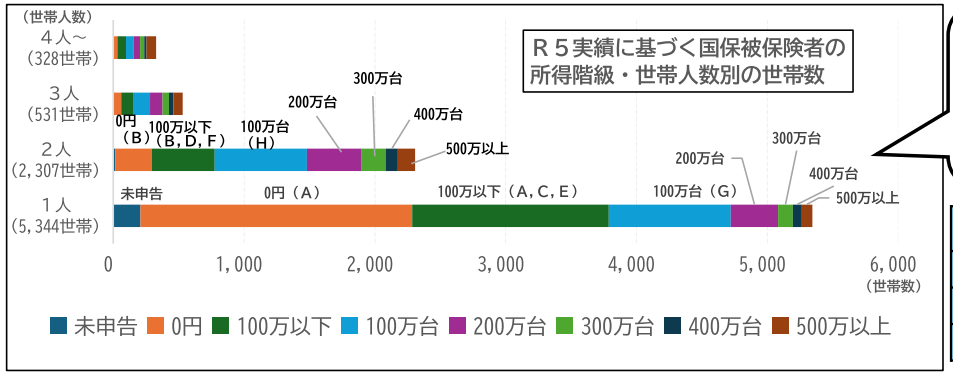
（１）国保被保険者の所得・世帯人数の状況（全8,510世帯）



＜令和8年度の改定予定税率による税額試算例＞

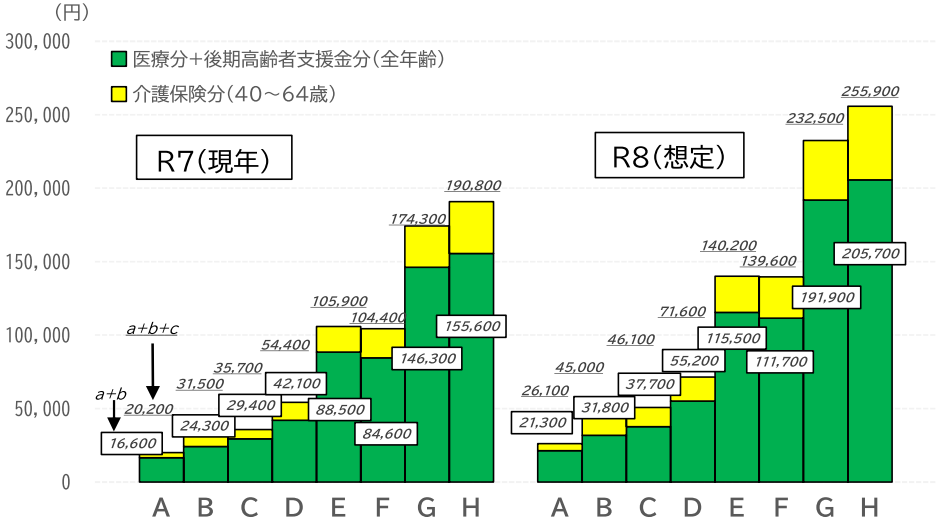
○ 世帯人数としては、単身世帯が過半数となっており、１～２人世帯で約９割を占めている。

○ 所得階級としては、０円の世帯が28.7%、100万円以下の世帯と合わせると53.9%となっている。

○ 税額の試算については、被保険者世帯のボリュームゾーンとなる世帯人数、所得階級及び軽減対象所得により以下（Ａ～Ｈ）の８パターンとした。

	A	B	C	D	E	F	G	H
世帯人数	1	2	1	2	1	2	1	2
所得	0～43万	0～43万	45万	45万	95万	95万	150万	150万
軽減対象	7割	7割	5割	5割	2割	5割	なし	2割

（２）税額試算（Ｒ８～Ｒ１０の３年間で県の示す標準保険税率（想定）に引上げる）



		R7(現年)	R8(想定)(※4)
a 医療分	所得割(※1)	6.80%	8.00%
	均等割(※2)	18,500円	23,000円
	平等割(※3)	30,000円	36,000円
b 後期高齢者支援金分	所得割	1.70%	3.30%
	均等割	7,000円	12,000円
c 介護保険分	所得割	1.50%	2.30%
	均等割	12,000円	16,000円

※1 前年の所得の応じていくらと計算　※2 加入者の人数に応じていくらと計算　※3 一世帯につきいくらと計算
※4 一人当たり事業費納付金が4.3%(R5～R7における前年からの増減率の平均)増加すると想定して見込んだ税率

（３）歳入・歳出の推計

年度		R7(見込)	R8(想定)
被保険者数(人)		11,565	11,169
歳入	保険税	1,009,519,000	1,244,941,000
	国庫支出金	100,000	100,000
	県支出金	4,328,729,000	4,328,729,000
	一般会計繰入金	660,661,000	428,612,000
	（うち、法定内繰入金）	324,441,000	324,441,000
	（うち、その他繰入金）	106,000	106,000
	（うち、赤字補填目的）	336,114,000	104,065,000
	その他の収入	26,150,000	26,150,000
	基金繰入金	0	0
	繰越金	40,000,000	40,000,000
歳入合計		6,065,159,000	6,068,532,000
歳出	総務費	43,143,000	43,143,000
	保険給付費	4,287,781,000	4,287,781,000
	国保事業費納付金	1,677,989,000	1,639,969,000
	保健事業費	61,559,000	61,559,000
	その他の支出	16,080,000	16,080,000
	基金積立金	20,000,000	20,000,000
歳出合計		6,106,552,000	6,068,532,000
収支差引残		-41,393,000	0

R7は徴収率**90.56%**
R8～10は0.72%減(※)の**89.84%**で試算
※他市が税率改正(H28)した際の徴収率を参考

一般会計からの繰入金
R7　336,114,000円（当初予算）
＋
R8　104,065,000円
合計　440,179,000円

一人当たり事業費納付金が、4.3%の増加となることを見込んだ額

41,393,000円
事業費納付金算定における確定係数時点での増加分、必要に応じて補正対応予定